

委員配付資料

○明 石 要 一 委員	・ ・ ・ ・ ・	1
○糸 賀 雅 児 委員	・ ・ ・ ・ ・	2
○岩 田 喜美枝 委員	・ ・ ・ ・ ・	7
○清 國 祐 二 委員	・ ・ ・ ・ ・	9
○柵 富 雄 委員	・ ・ ・ ・ ・	10
○高 橋 興 委員	・ ・ ・ ・ ・	15

(五十音順)

提案事項

1. 被災地の体育館や学校で元気のでる映画を上映する

文部科学省がこれまで映画の審査をしてきた実績がある。その中から苦境に負けないで頑張る映画を探し出しキャラバン隊を組み、上映活動を行う。

土曜日、日曜日と夏休みに行う。

五十代以上の人は夜、学校の校庭で映画上映を体験しているはずである。

2. 大人向けの教養としての科学講座を開く

これまでの理科教育を見直す。

学校で教わった理科的な知識が今回いかに役に立たなかったかの反省である。原子力や放射能の基礎知識は別にして、私たちがいかに風評に流されやすいか身にしてみた。福島県の人を温泉から閉め出したり、受け入れを拒否した市などがあったと聞いている。

今一度、教養としての「科学講座」を開催して、風評になびかない市民をつくっていくことが必要。

3. 大震災を受け、教育の新しい在り方を探す

16年前の阪神淡路大震災により、ボランティアが当たり前になり、ボランティアコーディネーターが注目され始めた。また、トライ・やる・ウィークが行われ、職場体験と家庭・学校といった地域のトライアングルで子育てする機運が起きた。

今回、東日本大震災から何を学ぶか、正面から議論を起こす必要がある。例えば、各役所の縄張りを超えた教育システムの在り方（子ども局の設置、体験推進法の制定、エネルギー政策の見直し、科学教育の見直し等）について議論すべきではないか。

(社)日本図書館協会による高度な専門性を有する司書の認定制度について

“司書の専門性の向上に不可欠な図書館の実務経験並びに実践的知識及び技能を継続的に修得した者を協会が評価し、公立図書館及び私立図書館の経営の中核を担いいうる司書として公的に認定するため実施される”(日本図書館協会認定司書審査規程第2条)

- ・ 1996 年生涯学習審議会社会教育分科審議会報告での「名称付与」提起が発端。
- ・ 第1回認定司書審査 2010 年 11 月申請受け付けし、全国から 54 名の申請。
- ・ 認定司書審査会 松岡 要 (審査会長、日本図書館協会事務局長、常務理事)
秋本 敏 (ふじみ野市立上福岡図書館長、常務理事)
糸賀 雅児 (慶應義塾大学教授)
内野 安彦 (塩尻市立図書館長)
北川 正恭 (早稲田大学大学院教授、前三重県知事)
志保田 務 (放送大学客員教授、常務理事)
- ・ 図書館勤務経験 (10 年以上)、研修受講等 (「司書専門講座」「地区別研修」を含む) 社会的活動 (20 ポイント以上)、論文執筆の 3 要件から審査し、37 名を認定 (認定率 69%)
- ・ 審査料 7, 000 円、認定料 20, 000 円 (2011 年 4 月 1 日より 10 年間有効)
- ・ 5 月 27 日総会終了後、認定証交付式を挙行。「認定司書連絡会」発足。
- ・ 今後、全国図書館大会等で認定司書らによる研究発表を予定。

表 1 申請者の勤務地

北海道・東北	2 人
関東	12 人
東京	13 人
東海・中部	11 人
近畿	9 人
中国・四国	1 人
九州・沖縄	6 人
全体	54 人

表 2 認定された者の主たる勤務図書館

町村立図書館	2 人
市区立図書館	19 人
都道府県立図書館	16 人
全体	37 人

表 3 認定された者の年齢と性別

年齢 性別	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	全体
女性	4 人	7 人	10 人	0 人	21 人
男性	2 人	6 人	7 人	1 人	16 人
全体	6 人	13 人	17 人	1 人	37 人

なお、最年少は 36 歳、最年長は 60 歳、平均年齢は 48.2 歳 (いずれも申請時)

(掲載せず)

(掲載せず)

(掲載せず)

デジタル・ネットワーク・アーカイブ(DNA)による

東北の言語文化復興(ことばルネサンス)構想

糸賀 雅児(慶應義塾大学)

- ・被災地に対して、災害直後は衣・食・住の確保、次に病人・けが人への医療、高齢者の介護、子どもの教育、そしてやがては地域に文化・産業・生活の再建、復興が必要。あわせて仕事（雇用）の確保も重要な課題。
- ・着るもの（衣）や食べるもの（食）は他から譲り受けたり、寝泊りする空間（住）は新たに建てたりできても、地域に根づいた文化や暮らしは他所からもらったり、突貫工事で急ごしらえするわけにはいかない。
- ・復興していくうえで、地域に暮らしてきた人たちの精神面での支えになるのは、地域の伝統、文化、風習、季節行事であって、昔から住む人たちはそこにこそアイデンティティを見出す。
- ・自然の修復にはあまりに時間がかかるが、「ことば」（言語）は地域の伝統、文化、風習、季節行事の基盤にあって、人びとの記憶とわずかに残された記録と他所からの情報提供とをもとに、比較的短時間に「再生」「復興」が可能。
- ・そして、何より災害の事実を、語り（話し言葉）と文章（書き言葉）と映像、さらには遺品・遺物とで「記録」「保存」し後世に伝えていく際、震災前と震災後とを結びつけるものは、一貫して引き継がれていく東北の人びとの「ことば」（方言と訛り）＝「言霊」（言語に内在する力）である。
- ・東北の人びとの DNA に深く刻み込まれ、彼らのアイデンティティとも言える「ことば」による震災記録の保存と復興の拠点づくりを、図書館、博物館、公民館、文書館、郷土資料館、等の新たなデジタル・ネットワーク・アーカイブ(DNA)によって構築する。コンクリートによらない公共事業。
- ・被災地の記録類の「保存」と失われかけた精神文化の「再生」を、文書、書籍、新聞、雑誌、地方文芸誌、演劇、舞踊、演奏等の言語活動や文化活動を中心に、日本や世界からの支援によって、デジタル・ネットワーク上にアーカイブとして実現させ、時間・空間を越えてアクセス可能とする。
- ・デジタル化にあたっては、国立国会図書館、国立博物館、国立大学法人等の公的支援はもとより必要であるが、民間による雇用機会創出、地方出版活動、ボランティア活動等も積極的に受け入れる体制づくりが不可欠。

資生堂の被災者支援活動

株式会社資生堂
代表取締役執行役員副社長
岩田 喜美枝

被災地の皆さまへ、全世界の資生堂グループからの支援

3/11	義援金 1億円
	水のいらないシャンプー 1万個
	ハンドソープ 1万個
	消毒剤スピーデス 2万個
	洗顔・ボディシート 9万個
4月	ハンドクリーム 1万個
	マスク 4万個
	海外グループ・現地法人寄付金 約 2,000万円
	化粧品3万セット (化粧水・乳液・FD・シート類ほか)
	「花椿基金」社員OB寄付金 約 630万円
5月	FM局からの地域・美容情報の発信

[illegible]

他団体と共働したボランティア活動

① Artist' Action for Japan

アーティストが制作した作品を1点1,000円で来場者に購入してもらい、その収益を日本赤十字社を通じて被災地に送る震災支援プロジェクト。資生堂は会場を3日間無償で提供。



② RUNWAY FOR JAPAN

モデル約100人が集い企画したチャリティーファッションショー。モリハナエら43のブランドのデザイナーたちがすべて無償で参加し、非難生活を送る子どもたちも参加。収益金は福島県災害対策本部に寄付。

資生堂はモデルのヘアキーキャップを無償で担当。



東日本大災害と生涯学習・社会教育との関係

① 個人のボランティア活動の拡大

- 多くの国民が、自分に何かできないかを考え、行動した。
- 資生堂も、社員の社内外のボランティア活動を促進

社内ボランティア

- ・東北のオフィスへ希望する本社社員を支援のため1週間派遣(225人)
- ・絆募金(被災した社員が対象への寄付)
- ・3万個の支援化粧品のセット作業に希望する社員が参加(500人弱)

社外ボランティア

- ・花椿基金(被災地への寄付)
- ・ボランティア休暇を年3日から7日へ拡大

② 地震、津波、原発などの災害リスクについての学習

「東日本大震災を踏まえた生涯学習・社会教育の振興方策について」

香川大学生涯学習教育研究センター

清 國 祐 二

大地震のみならず、時折牙をむく自然の猛威は私たちの予想を遙かに上回る災害をもたらします。あらゆる事態を想定して、万全の体制をとることは国家レベルでも、個人レベルでも現実的には困難が予想されます。その中であって、啓発や学びによる減災や助け合いなどの行為の多くは、生涯学習・社会教育の重要な役割であると考えます。未来形の生涯学習・社会教育の姿はこれを具体化する中から見えてくるものでもあるでしょう。

一方、現在目の前に突きつけられている問題にどう応えるか、という緊急の課題もあります。さまざまな支援の形が考えられますが、西日本に生活しては義援金や必要に迫られた物資以外は、実感をともなう私たちに迫ってこないというのが実状です。しかしながら、「義援金」や「一時転居の受け入れ」というみんなの尊い気持ちは共通に確認されました。また、絶望の淵にあっても一筋の光を求めて力強く前向きに生きる姿は、人間の偉大な生命力を感じるとともに、私たちの生き方を再考する必要性を感じることもつながりました。

大震災の只中にいる被災者の方々は、今後の都市計画・まちづくりの中で新しい地域社会を築いていかれることでしょう。地域住民の命と財産を守る政府および行政当局が、責任をもって行っていかなければならない都市計画・まちづくりではありますが、そこにどのような形で地域住民に関与いただくかは、正に生涯学習・社会教育の役割であると考えます。まちづくりに住民参加型の意思決定のプロセスをどう保障するかは、今後の「まち」のあり方にも大きく影響することが考えられます。「新しい公共」の議論が継続的に行われておりますが、それともリンクさせて新たな時代を切り拓く役割を積極的に生涯学習・社会教育の領域が担っていく必要性を感じます。

一方、近い将来に大規模な地震が想定されている地域もあります。そうでなくても「天災は忘れた頃にやってくる」ものですから、私たちはいつ何時に災害に遭うかわかりません。地球温暖化は想定外の異常気象をもたらす、私たちは常に後手後手の対応をしているのが現状です。その備えをするには学習が不可欠ですし、人と人が信頼に基づく関係をつくっておくことが重要です。この学習と信頼関係を構築することのできる手法のひとつに参加型学習がありますし、ここで求められる機能にファシリテーション（学習や関係性の促進・支援機能）があることを確信しています。今後、生涯学習・社会教育の分野でファシリテーター（促進者・支援者）を育成し、輩出することが鍵を握るのではないかと考えています。

エビデンスを示さない雑感となってしまいましたが、自己紹介程度に現在の私の気持ちをまとめてみました。次回以降はできる限り出席したいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

東日本大震災を踏まえた復興支援策等についての提案 ～生涯学習における ICT 活用の観点から～（案）

富山インターネット市民塾 柵 富雄

1 当面の対応を重視した支援策

① 被災地における住民のコミュニケーションを活性化する学びの機会の提供 （現状認識）

- ・ 避難所では精神的な疲労や社会生活の制約から、特に高齢者は孤立しがち。
- ・ 気力が途絶え閉塞的な状況にある避難者も増え、生活基盤づくりも消極的。
- ・ 仮設住宅に移行後における高齢者の孤独死も懸念されている。

（提 案）

- ・ 電子黒板等を活用して緩やかな形で学びへの関心を促し、共通の関心事を通じたコミュニケーションの契機とする。
- ・ 学びを通じたコミュニケーションの場を作るとともに、閉塞的な意識を変え復興を目指す住民のコミュニティを育てるため、学習コーディネータを配置する。
- ・ 避難所や仮設住宅での学習継続を支援するため、ICT を活用して学習を支援している e メンター等を活用し、被災地と全国の支援の接点を拡大する。
- ・ 仮設住宅に移ってからもコミュニティを継続・発展できるよう、ICT を活用して学習の継続を支援する。具体的には、避難所として活用されている公民館等に、テレビ（WEB）会議システムや学習交流システムを整備し、ネットとリアルによるコミュニケーションに活用するとともに、カウンセリングや緊急時の連絡などにも活用する。（公民館等の ICT 機能の充実）

② 被災地における子どもたちの学習機会の十分な確保への貢献

（現状認識）

- ・ 被災地では、子どもたちの学校及び地域における学びの機会が十分でない。
- ・ また、将来に不安を持つ子どもたちに学ぶ意欲を持たせる大人たちの支援が求められている。

（提 案）

- ・ 学校教育を補完する観点から、時間的空間的制約を超え、双方向性を有する ICT を活用し、個別学習と協働学習を重視した学校外における学びの機会を提供する。

（例） インターネットと体験学習により、ものづくりの技や職人の職業観などを学ぶ「e 手仕事全国図鑑」の活用等。

③ 被災地におけるICTを活用した再就職支援、起業支援

(現状認識)

- ・ 未曾有の災害により、被災者が職業基盤を失っている。

(提 案)

- ・ ICTを活用して、全国のさまざまな事例や学習コンテンツを活用し、被災者の再就職支援、起業への意欲につながる学習機会を提供する。

(例) 「若者未来eラーニング」さまざまな生き方、働き方、見につけた技の生かし方を学ぶ

「起業チャレンジ講座」起業にチャレンジしているさまざまな人の経験に学ぶ

2 中長期をにらんだ対応策

④ 生涯学習による新しい地域基盤形成をビジョンとした復興モデル

(現状認識)

- ・ 住民が地域外に離散するケースも多い中、震災前と同じ発想で高齢者福祉等公的施設を分散して整備することは、非効率な投資となる地域も多い。
- ・ 元の土地に戻ることが事実上不可能な地域では、新たな土地で住民自治を興す「新興」が求められる。
- ・ コンパクトシティ等に類する、ハード面、ソフト面で生涯学習による新しいビジョンを掲げて復興・新興に取り組むモデルを示すことはできないか。

(提 案)

- ・ 住み続けたいと思える地域、力強く成長していく地域づくりは、多くの住民がともに参画し取り組んでいくことが重要である。
- ・ 学び、考え、住民の叡智を生かした地域づくりの新しいモデルとして、「ラーニング・シティ」(生涯学習基盤都市)の推進が考えられる。
- ・ 産業、商業等の枠を超えて新しい地域づくりに参加するとともに、高齢者も経験を生かした役割と生きがいを持ち、世代を超えて学びあい、教えあう学習コミュニティの形成を促進するため、インターネットを通じて時間と場所を越えて参加できる学習の仕組みを提供する。

(案) ICTを活用して生涯学習と地域人材の活性化、地域づくりを促進している「インターネット市民塾」等のモデルが考えられる。

■若者未来eラーニング 教材例

「できることは必ずある！」あなたの未来を応援するサイトです。元気になれる講座がたくさんあります。どなたでも自由に利用できます。

<http://mirai.shiminjuku.com/>



生きがい・働きがい

あなたの生きがいは何ですか？
働きがいってどんなことだと思う？
みんないったいどんな生きがいや
働きがいをもって日々働いて、生
きているんだろう登場するのは、決
して特別ではないフツーの人たち。
あなたの「生きがい・働きがい」っ
て何ですか？

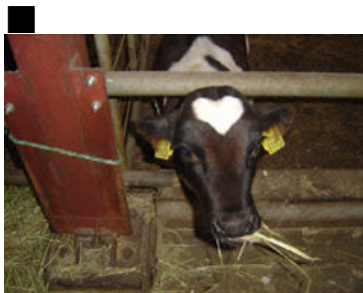
「セルフカウンセリング」への招き

セルフ・カウンセリングは、かけが
のない人生をよりよく生きたいと願っ
ている 人のために創案された、一
人でできる自己発見法です。



いやな気分をどうするか？

アニメーションを交えて解説します。



人間ばかりが相手ではありません

仕事には、いろいろな働き方があ
ります。仕事は、人間ばかりが相
手とは限りません。
動物や、自然の中での仕事も働き
方の一つです。

20代でも店長になれる

20代というと社会や組織の中でどのよ
うな位置にあると考えますか。重要な仕
事はさせてもらえない・・・そうお考えでし
ょうか。

しかし中には若い社員にこそ重要な仕
事を任せて力をつけ、どんどん社会で活
躍できる場を提供している業界もありま
す。飲食店という身近な業界では若い
社員がどのように考え、活躍しているか
見てみましょう。



あなたの心の色を観る

色彩に触れ楽しみながら自分自身を
見つめる。表現された色から、自分の
無意識や可能性を探る。

未知の色・意識しなかった色との出
会いから心の枠を広げる・・・。

自己探求のための色彩心理を体験
し、あなた自身の心の色を探してみま
せんか？

■若者未来eラーニング コース一覧

生き方モデルコース

生きることと働くことはどんな関係？

みんな悩みは同じ

私にはこれがある

自然や生き物が相手

好きなことを仕事にする

人との関係が仕事を育てる

夢をあきらめず

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

就労意識向上コース

生きることと働くことはどんな関係？

みんな悩みは同じ

生きがい・働きがい

地方と都会

アイデアを生かす

地域が育てる後継者

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

自分探しコース

あなたの心の色を覗く

新しい自分を創ろう

14歳の挑戦から

先輩から伝えたい

若者から若者へのメッセージ

セルフカウンセリングへの招き

聞いてほしい

いやな気分をどうするか

未来の私の職業を考える

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

夢実現コース

あなたの心の色を覗く

新しい自分を創ろう

14歳の挑戦から

先輩から伝えたい

若者から若者へのメッセージ

20代でも飲食店店長になれる

失敗に学ぶ

四国アイランドリーグ誕生の軌跡

起業家になるには

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

地域から学ぶコース

あなたの心の色を覗く

新しい自分を創ろう

14歳の挑戦から

先輩から伝えたい

若者から若者へのメッセージ

富山の手仕事

和歌浦塾

松煙墨を作る

湯浅のまちづくりに学ぶ

世界遺産・能登健康村に学ぶ

緑の雇用体験

地域の力「協働」

地域の力「変化」

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

人間関係作りコース

あなたの心の色を覗く

新しい自分を創ろう

14歳の挑戦から

先輩から伝えたい

若者から若者へのメッセージ

色で個性を語れ

自己表現の技法

「場」を作る

創発的なモノづくり

心を動かす仕事

フリーター/正社員

企業が求める人材

経済を支えるお金の話

社会人としてのマナー、センス

情報リテラシー

君を応援する人がいる

■起業チャレンジ講座

起業コース

米工房 Jasmine(ジャスミン):小林 由紀子さん

IRON CHOP(アイアンチョップ):澤田 健勝さん

しろがね屋 裕翠:中山 裕晃さん

インセンティブ:中山 寛之さん

株式会社ヒラ・テック:平山 喜将さん

株式会社スカイ・アイティ:東海 裕慎さん

株式会社よしだまこと事務所:吉田 誠さん

Healing Hands(ヒーリングハンズ):河野 由香留さん

健康ダイエット研究所 ゲンキレート:能作 靖雄さん

株式会社 R09:長井 亮さん

株式会社 プランドットコム:本川 祐治郎さん

翔デザイン:山田 利恵子さん

新分野進出コース

有限会社 ゼフィール:今井 壽子さん

あとむ:善田 希さん

株式会社 花と緑の丘氷見:増井俊一さん

ソーシャルビジネスコース

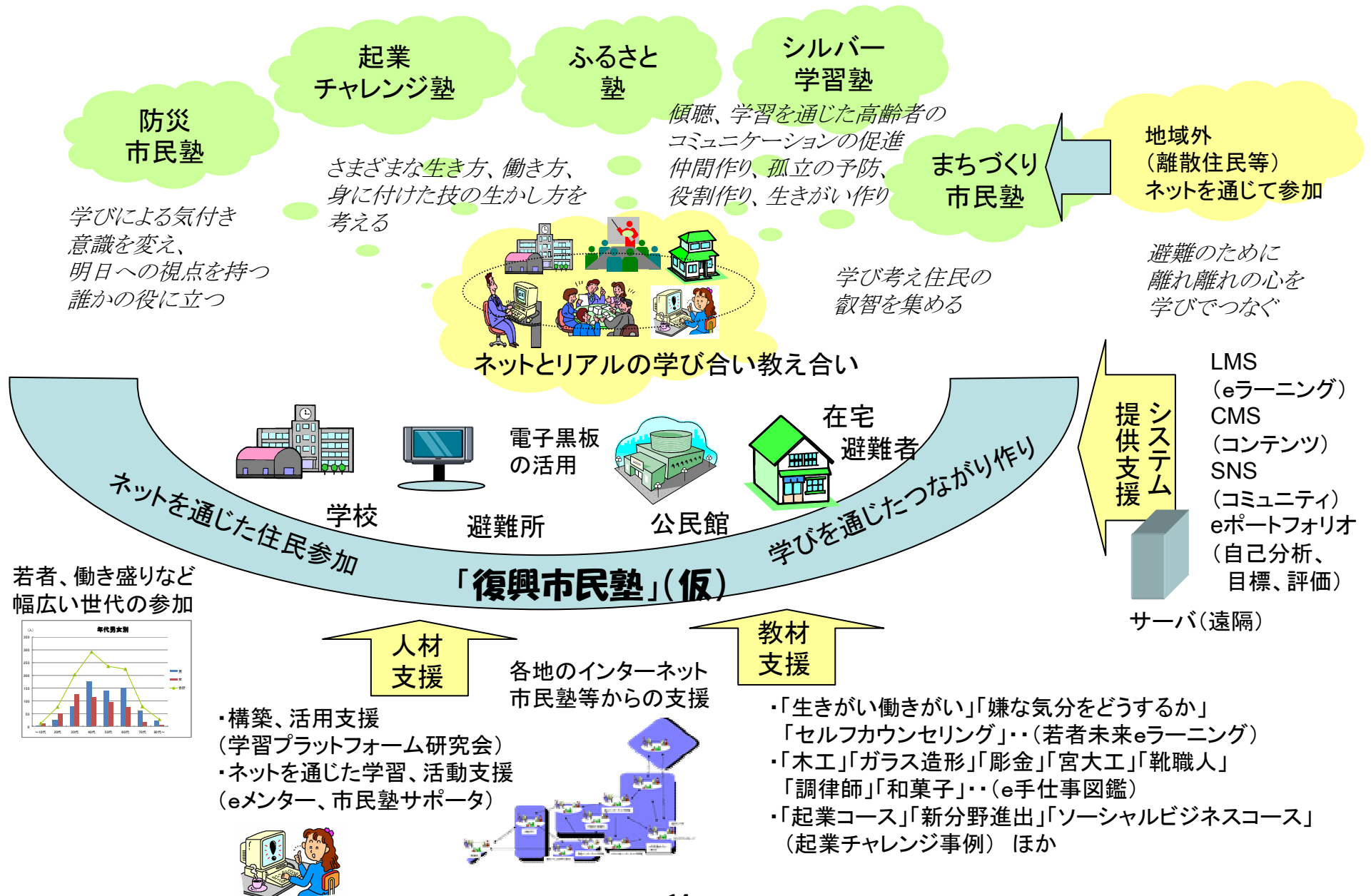
株式会社 LeanPut(ランプト):平木 柳太郎さん

株式会社 エムアンドティ:松原 正和さん

こみゆにていはうす愛夢(あいむ):近藤 宗明さん

学び、考え、力強く成長する地域「ラーニング・シティ」を目指して

ICTでつなぐ地域の学び、全国とのつながり



中央教育審議会生涯学習分科会提出メモ

平成 23 年 6 月 3 日 高橋 興

1 生涯学習に関連し今回の震災で強い印象を受けていること

- (1) 被災地でボランティア活動をする若い人々の姿が目立つこと
これまでの様々な取組の成果を再確認した。
- (2) 被災地住民のコミュニティ意識（地域住民どうしの絆）の強さと、その大切さ
産業構造等との関連を指摘する意見も多いが、一面的な見方に過ぎない。
日常の様々な活動の積み重ねなしには成立しないし、持続できないことの再確認。
- (3) 行政による地域住民支援の本質的な限界と「公私協働」の未成熟さ
言葉だけ踊り、やや上滑りしてきた感のある「参加・協働」。
「参加・協働」は、かなりの時間をかけたトレーニングの蓄積が不可欠
トレーニング(具体的実践)を通じて育つリーダーの必要（養成講座だけでは不十分）
住民が支える避難所の運営委員会に出席し、委員を激怒させた市幹部の発言の例

2 1に関連する既存施策等についての意見―「公民館」と「学校支援地域本部」―

- (1) 1の「ボランティア」「コミュニティ意識」「参加・協働」などは、これまで社会教育
行政が重視し、具体的な取組を続けてきた。今後も重視し、取組を継続すべき事項。
- (2) 震災に対応する地域社会の様々な動きの中で、公民館の重要な役割が再確認された。
また、具体的な施策の中では平成 20 年度から取組が始まった学校支援地域本部事業（以下、「本部事業」）が成果をあげており、今後の大きな可能性を実証した。

【公民館】

- ①避難所として重要な役割を果たしている公民館がかなり多い。
岩手・宮城・福島の3県では、全避難所の 15. 6%（文科省調べ）
- ②ホールや和室、調理室などを有する構造が、避難所として利用しやすい。しかし、
構造的利点だけが、避難所としての利用が多い理由ではない。
- ③避難所としての運営がうまくいっている公民館をみると、公民館としての日常活動
が活発で、地域住民が頻繁に出入りし交流している点で共通しているように思われる。
日ごろから公民館に出入りしている人々が、お互いに心を通わせ、気心の知れた公
民館長のリーダーシップで、被災者に寄り添いつつ、自治的運営をしている例も多い。
- ④報道されるような立派な被災者（地域住民）ばかりではなく、時には強烈なクレ
ーマーもいるのが実態。そうした人々は、「公民館職員を含めた行政職員には強腰だが、

地域住民たる避難所スタッフの説得や制止には渋々でも従う」との話を各地で聞いた。

⑤地域の中に、住民が集まり、気兼ねなく話し合ったり、あるいは飲食を楽しんだり、時には学習したりする場の確保が大切である。その意味では、近年声高に主張されることが多くなった「趣味・教養的な学習機会を税金で提供するのは・・・」は本当に正しいことなのか強い疑問を覚える。逆に、推奨される「現代的な課題」の典型的テーマとも思われる「防災」や「協働・参画の意義と必要性」などについて学習するだけで、本当に成果が得られ、いざという時に役立つのか、東京での机上論ではなく地域社会の実態に即した議論や検討が必要ではあるまいか。

⑥地域住民が、「何よりも、地域みんなが集まる場所が欲しい」として、仮設住宅よりも「仮設公民館」の建設優先を望んだことが意味するもの（大船渡市泊公民館の例）。

【本部事業】

①被災地では、多くの学校が事前の指定に基づき避難所となった。

②期待された役割を十分に果たし、被災者に感謝されただけでなく、保護者や地域住民の信頼を一層高めた学校（校長・教職員）も多いように思われる。一方で、教職員の大変な努力・苦労にもかかわらず、被災者に罵倒されたり、保護者や地域住民に不信感を持たれ、その修復に今なお苦勞している学校もかなり多いようである。

③避難所の業務担当者ではなく、あくまで支援者に過ぎない教職員が否応なしに大変な苦勞をした点では同じでありながら、一方では被災者等に感謝され保護者や地域住民との絆を強め、他方では罵倒され心労が一層増したり、保護者や地域住民との間にできた深い溝に今なお苦しんでいる。この違いは、日頃からの学校と保護者や地域住民等との関係に起因することが多いようである。

④本部事業実施地域では、教職員が保護者や地域住民等と接し、言葉を交わし、時には共に汗を流したり飲食を楽しむことを通じて、従来よりもかなり相互理解を深めていた。そうした好ましい関係が功を奏し、学校が避難所になるという非常時に、教職員は保護者や地域住民等に支えられて心身の負担が軽減され、一方では避難者に喜ばれ評価の高い避難所運営が可能になった例がかなり多いように思われる。

⑤本部事業により配置されていたコーディネーターが、日頃一緒に活動している学校支援ボランティア等はもちろん、地域社会での人脈を生かして多くの人々に声をかけ、スムーズな避難所運営に必要な人員を短時間に確保した例も多くあった。

⑥避難所で、時々学校支援ボランティアに来てくれる地域の大人が懸命に立ち働く姿を見た子どもたちが、避難所での手伝いを申し出て喜々として働いたという例も多い。

⑦学校の避難所でも、公民館で前述したようなトラブルがしばしば起こったという。すなわち、避難所開設当初は不足しがちな食糧をめぐるトラブルが多くあったし、体育館などで多くの人々がプライバシーもないまま一緒に暮らすことが長くなると、やがて本来はクレーマーではない者もストレスのはけ口を教職員に向けるようなことも

多くなったという。避難所運営に責任を有する担当職員も教職員も同じ公務員として非難攻撃の対象になったのである。

そうした時に、教職員との間に立ち、顔なじみのクレーマー等（地域住民）をなだめたり、あるいは強くたしなめ、一方では落ち込む教職員を慰め励ますなどしながら、厄介な場면을巧みに乗り切る役割を果たしたコーディネーターも多くいたという。

⑧夜遅くなり、格別な用務がないにもかかわらず、立場上帰宅できないで居残っている校長や教頭に、「帰ってお家を整理して、早くゆっくりくつろげるようにして下さい」とか、「避難所のことは私たち地域の者にお任せ下さい。先生方は、早くお帰りになり十分お休みになって、明日からまた学校のこと、子どもたちのことだけ考えて頑張ってください」などと言い、校長に感激の涙を流させたコーディネーターやボランティアがいたという話も数カ所で聞いた。

⑨一方で、「会議の時だけ学校に来て、偉そうな話をする学校評議員なんて何の役にも立たなかった」とか、「ほとんど学校に来ることもなく、学校や子どもたちのことをほとんど知らないのに、肩書きだけで選んだような学校評価委員の意見を聞いて、『地域住民等の評価に基づいた適切な学校運営』だなんてばかげていることを改めて感じた」という校長の自嘲・反省の弁やコーディネーターの辛辣な批判の声もあった。

⑩ヒアリングで心に残った声を紹介していれば際限がない。要するに、異動があり、日々通勤して来る多くの教職員による取組の本質的な限界と、コーディネーターや保護者・地域住民等のパワー、教職員がこうした人々と力を合わせることの大切さを実感せられることが多かった。

そして、このような教職員と保護者や地域住民等との好ましい関係は、何もしなくても自然に構築される可能性は極めて低い。したがって、きっかけづくりを初めとした様々な段階（あるいはレベル）での創意工夫をこらした取組（仕掛け？）が不可欠であり、本部事業はそうした1つの取組としてかなり有効なことが実証されたように思われる。

3 今後の課題と検討・実施を急ぐべき取組—未整理だが、思いつくまま率直に一

- (1) 『復活』ではなく、『復興』でなければならない などとされている。これだけ何もかも破壊され尽くした被災地に立てば、文字通りの「復活」などありえないことは明らかで、「復活ではなく、復興を」などというのは、中身の乏しい単なる言葉遊びに過ぎないのではないかとさえ思う。各地域には、そこに住む地域住民が長い暮らしの中で積み上げてきた大切なものが数多くあり、そうしたものが例えば「地域住民の強固な絆」を形成し持続することにつながったりしている。したがって、被災地におけるこれまでの何を復活・再生し、新たにどんなことを創造するかという議論は、あくまで被災地域住民の意向を丁寧に聞き取り確認しながら、積み上げていくことが何よりも大切である。

(2) 私は平成20年度に本部事業が始まって以来、全国の多くの取組の現場に立ってきた。そこでの知見を踏まえて今回、被災地でのヒアリングをしたうえで、本部事業が成果をあげており、施策として様々な面でかなり有効なのではないかと前述した。しかし、私の被災地でのヒアリングは事例数からしても、「点」にさえなっておらず、私の意見は推論の域を出ないことを率直に認めざるを得ない。

一方で、大きな被害を受けた東北3県等による本部事業関連の調査・分析は、私が直接確認したところによれば5月末日までは手つかずである。

被災地で苦闘する教育委員会職員やコーディネーター・学校支援ボランティア等の負担にならないよう十分配慮しながら、記憶が薄れないうちに現地訪問を含めた調査・分析をしたうえで今後の充実策を検討すべきである。

(3) 被災地では過疎化等に伴い学校統廃合の計画案を持ちながら、地域住民等の学校に対する強い思いに基づく強力な反対運動などが起きることを懸念し、実現に向けた取組をしてこなかったところがかかなり多くある。しかし、今回の震災を契機として、一気に大規模な統廃合が実現することも十分に予想される。

その結果、例えば1町内1小学校・1中学校などという広い学区が出現した場合、地域住民の強固な絆の持続や、学校支援地域本部の運営等に様々な影響を及ぼすものと思われる。国による調査・研究に基づいた適切な支援策を検討しておく必要がある。

(4) 国は震災対応として、新規施策の立案・実施だけに目を向け力を注ぐのではなく、既存事業の支援拡充にも柔軟に対応する必要がある。例えば、被災市町村限定でもよいから、被災地の子どもたちがおかれた厳しい状況を勘案し、放課後子どもプランや本部事業等への一層積極的な取組を奨励するため、自治体負担分減免などを検討すべきだ。

(5) 被災地で公民館が重要な役割を果たしていることは前述した。国が被災公民館に対する手厚い財政支援策を、いち早く第一次補正予算で措置したことは高く評価する。

しかし、おそらく現時点では被災施設としての調査データにも入っていない、小規模ながら地域住民にとり極めて大切な意義を持つ集会施設（自治公民館）が数多く被災した。これら施設の多くは、地域住民が数年間にわたって会費を積み立て、それに自治体からの少額の助成を合わせて建設したものが多い。したがって、被災した地域住民の力だけで早期に再建できるものは少ないと思われる、何らかの支援策を検討する必要がある。

(6) 震災発生以前から、市町村における社会教育主事等の職員体制は極めて厳しい状況にあった。今後、様々な震災対策で自治体としての業務量が確実に増える中、現状のままで社会教育関係職員が増加することは期待できない。一方で、被災地における教員定数増は既定の方針となった。けれども、この数ヶ月間の震災対応を通じて、子どもの教育は学校だけの力では不可能であり、保護者や地域住民等との密接な連携による取組が不可欠で、その点で大きな役割を果たしているのは社会教育であることが再確認された。このことを、本分科会としても積極的に発信していくことが求められていると考える。